

<論文>

アクティブ・シティズンシップと学校カリキュラム
—スコットランド独立住民投票に向けて—

柿内真紀

Active Citizenship and the School Curriculum:
Preparing the way for the Scottish Independence Referendum in 2014

KAKIUCHI Maki

キーワード: スコットランド, アクティブ・シティズンシップ, 住民投票, 政治的リテラシー, 学校カリキュラム

Key words: Scotland, active citizenship, referendum, political literacy, school curriculum

1. 背景

2014年9月18日にスコットランドでは、イギリス¹からの独立を問う住民投票が実施されることになっている。イギリスはイングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドで構成された連合王国であり、スコットランドの人口は現在約530万人で、イギリスの約8.7%を占める。スコットランドの歴史²を振り返れば、1707年のイングランドへの併合以来、イングランドに従属しない立場を目指して進んできたと言っても過言ではない。1997年の住民投票では、課税権を持つスコットランド議会の復活が決まり、分権への大きな一歩を踏み出した。これまでもスコットランドのアイデンティティは多くの場で表明されてきた。2012年夏のロンドンオリンピックにおける、「Team GB」と銘打ったイギリス選手団には、イングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドからなる4つのナショナルな立場ではなく、ひとつのイギリスとして結束しようという動きが表出されていた。しかしながら、周知のようにサッカーのワールドカップではイギリスは1つのチームではない。異なるサッカー協会をそれぞれがもち、予選でも個別に代表チームを送る。ロンドンオリンピックでは結局、統一チームの結成が断念され、イングランドとウェールズ出身の選手のみで構成されることになった。そこには、譲れないアイデンティティがみてとれる。

さて、冒頭で述べた独立を問う住民投票（以下、独立住民投票）では、今回初めて、16～17歳が有権者に加えられた。それはスコットランドの若年層のアクティブ・シティズンシップ³育成に向けた教育の成果を問う機会となる。そこで、本稿ではアクティブ・シティズンシップの構成要素のなかでも政治的リテラシーに注目し、それが16～17歳の年齢層を含む中等教育段階⁴の学校カリキュラムのなかでどのように捉えられようとしているのか、また住民投票までの残された期間に考察すべき課題とは何かを析出することを試みる。

2. スコットランド独立住民投票

イギリスでは2010年総選挙の結果、ハングパーラメントとなり、保守党と自民党の連立政権が誕生した。1997年から続いた労働党からの政権交代である。しかしながら、スコットランドでは政党ごとの獲得議席数がイギリス全体とまったく異なり、スコットランド選出議席数59のうち、保守党は1議席を確保したにすぎず、労働党が圧倒的な強さを見せる傾向⁵は続いている。労働党大敗という選挙結果は、主にイングランドの結果である(表1)。スコットランドでは各党ともに議席数に変化はない。ここにもスコットランドの独自性がある。

＜表1＞主要政党別2010年総選挙結果⁶

| | 総議席 | 内 イングランド | 内 スコットランド |
|-------|----------|-------------|--------------|
| 保守党 | 307(+97) | 298(+92) | 1(0) |
| 労働党 | 258(-91) | 191(-87) | 41(0) |
| 自民党 | 57(-5) | 43(-4) | 11(0) |
| 民主統一党 | 8(-1) | | |
| SNP | 6(0) | | 6(0) |
| その他 | 14(0) | 1(+1) | |
| 合計 | 650 | 533 | 59 |

＜表2＞スコットランド議会政党別議席数⁷

| | 1999 | 2003 | 2007 | 2011 |
|--------|------|------|------|------|
| 労働党 | 56 | 50 | 46 | 37 |
| SNP | 35 | 27 | 47 | 69 |
| 自民党 | 17 | 17 | 16 | 5 |
| 保守党 | 18 | 18 | 17 | 15 |
| 緑の党 | 1 | 7 | 2 | 2 |
| 社会主義者党 | 1 | 6 | 0 | 0 |
| その他 | 1 | 4 | 1 | 1 |

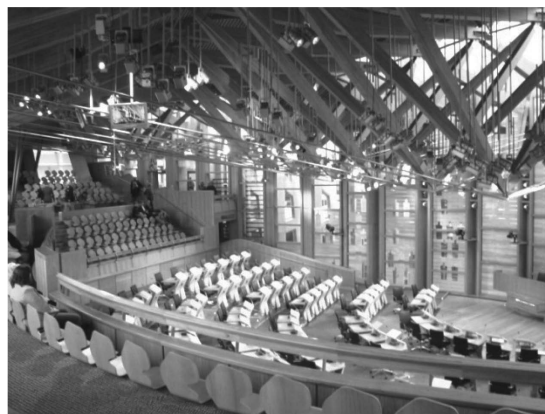
() 内は前回比。

(総議席数129)

(注) SNP (Scottish National Party) スコットランド国民党

また、復活したスコットランド議会では、1999年の第1回選挙以来、表2のような各党の獲得議席数結果となっている。現在、2007年に僅差で第1党となったスコットランド国民党(以下、SNP)が政権を握って2期目である。2011年の議会選挙で過半数を占め躍進したSNPは、かねてからの党是であるイギリスからのスコットランド独立住民投票に向けて、さっそく歩を進めることとなった。

ところで、スコットランド議会の復活は簡単ではなかった。スコットランドの分権確立の過程やスコットランド政府の位置づけについては、山崎(2011)、富田(2002)、渡辺(2001)の先行研究が詳しい。1979年に実施された住民投票(投票率63.3%)では、賛成51.6%、反対48.4%であったが、絶対得票率40%の条件が満たされていなかったため見送られた。その後、1997年総選挙でブレア労働党政権が成立し、同年再び住民投票(投票率60.2%)がおこなわれ、賛成74.3%、反対25.7%で賛成多数となり、スコットランド議会のおよそ300年ぶりの復活が決まった。議会復活にあたり、スコットランド議会棟も新しく建設されることになり、当初2001年完成予定のところ、スペインの著名建築家の設計のもと、工期の遅れや予算の大幅な増額を伴いながら、2004年に完成した。議会棟はエリザベス女王がエディンバラ滞在中の住居であるホーリーロード宮殿の正面に建つ。完成からまもない2005年3月に筆者が訪問した際には、議会棟内オープン・スペース(写真1)に、ビジターにもスコットランドの歴史や行政のしくみがわかるような展示やパンフレットが置かれており、会議場(写真2)の見学が可能であった。また、議会棟に続く周辺の壁面には、スコットランドの文化・社会を象徴する人びとのことばを刻んだプレートがデザインされていた。新しい議会棟はまさに分権の表象として建ち、ここでスコットランドの政治が再びおこなわれることを訪問者は学び、実感できる場所となっていた。



＜写真1＞議会棟内1階オープン・スペース ＜写真2＞スコットランド議会棟内本会議場⁸

さて、今回の住民投票の実施に向けて、2012年10月にキャメロン・イギリス首相とサモンド・スコットランド首相（首席大臣）が「エディンバラ合意」に署名した。そして、「1998年スコットランド法」の規定に従い、スコットランド独立の賛否を問う住民投票の実施に必要な立法措置を行う権限をイギリス議会からスコットランド議会へ移譲することを目的とした「枢密院令」がスコットランド議会とイギリス議会に提出され、2013年2月に承認された。これにより、スコットランド議会と政府が住民投票の実施権限を持つことになったのである（自治体国際化協会ロンドン事務所 2013、石見 2013）。

スコットランド政府は、2012年1月から5月にかけて、独立住民投票に関するコンサルテーションをおこない、一般市民や団体などから意見を募っている。コンサルテーション文書は9項目からなり、16～17歳の投票権についての質問項目が含まれている。26,000件余りの回答をもとにした分析結果報告書は「エディンバラ合意」の直後に出されている。その後、16～17歳に投票権を付与する案は「スコットランド独立住民投票（選挙権）法案」に盛り込まれ、2013年3月にスコットランド議会に上程された。同じく「スコットランド独立住民投票法案」が上程され、住民投票の期日を2014年9月18日に設定することを提案し、こうして16～17歳への投票権拡大と投票日が確定した。

では、ここでコンサルテーションの分析結果報告書（The Scottish Government Social Research 2012）から、16～17歳の投票権拡大についてみてみよう。16～17歳に投票権を拡大することに賛成だとしたのは56%で、反対は41%である。賛成の理由にはその年齢は結婚や軍への入隊が認められていることや、何よりも住民投票の結果とともに生きていくのは若年層であり、彼らもスコットランドの将来がどうなっていきたいかについて意志表示する権利があるべきだというものである。また、住民投票だけではなく、他の選挙でも有権者とするべきだという意見や、他の選挙で拡大されるのであれば、住民投票でもそうするべきだという意見があった。一方で、反対の理由には、これには政治的意図があること、16～17歳はそのような重要な決断をするにはまだ十分な人生経験がないことや成熟していないことなどがあった。注目すべきは、賛成の理由のひとつにあげられた、住民投票後のスコットランドで生活していくのは彼らであるという点であり、アクティブ・シティズンシップが求められることが暗示されている。そして、住民投票に参加するには政治的リテラシーが必要となる。

「エディンバラ合意」の後、スコットランド政府は独立後の将来像を具体化する文書を次々

と出している。2013 年 2 月に「スコットランドの未来：住民投票から独立，そして成文憲法の制定へ（Scotland's Future: from the referendum to independence and a written constitution）」と題する政策文書を発表し，さらに 11 月には「スコットランドの未来：独立スコットランドのガイド（Scotland's Future: Your Guide to Independent Scotland）」を出した。後者は 650 頁のボリュームがある。その後は独立後の EU（欧州連合）加盟や通貨ポンドについて，具体的な状況が関係者・機関の交渉に応じて報道されている。上記の文書を含めて，独立住民投票に至るタイムラインや重要な文書はすべてスコットランド政府が開設しているウェブサイト (<http://www.scotreferendum.com/>) に掲載されており，情報はいつでも引き出すことができる状況になっている。

また，独立に反対するグループ（「Better Together」），SNP がベースとなる賛成するグループ（「Yes Scotland」）がそれぞれキャンペーンをおこなっている。前者は保守党，労働党，自民党が支持をしており，SNP との対立の構図は容易に想像できる。図 1 と図 2 はキャンペーン用パンフレットである。各ウェブサイトでは連日の意見表明，ソーシャル・メディアによるコメント発信等のネット・キャンペーンが展開されている⁹。また，学校用教材パックの配布など，16～17 歳へと拡大された有権者を意識した活動をおこなっている（TESS 13 September 2013）。



< 図 1 > Better Together



< 図 2 > Yes Scotland

このように，この 2 年間は独立住民投票に向けて，手続きが法的・行政的にも急速に進み，住民へ向けてのさまざまな文書や情報が発信され続けている。あらたに投票権が与えられた 16～17 歳の層もこの環境のなかになることになる。果たして，彼らはどのように受けとめているのだろうか。話題にしているのだろうか。これらの問いには後節で紹介する 2013 年に実施された意識調査結果が手がかりになる。

さて，学校カリキュラムではどのような対応がなされているだろうか。独立住民投票に参加するには政治的リテラシーが必要となる。そこで次節では，学校カリキュラムにおいて，政治的リテラシーをアクティブ・シティズンシップ育成の素材としてどのように捉えているかについて検討する。

3. アクティブ・シティズンシップの育成と学校カリキュラム

スコットランドの学校カリキュラムは，「卓越へのカリキュラム」（CfE: Curriculum for

Excellence)と呼ばれる、2010年から導入された新しいカリキュラムの考え方(構成)である。イングランドのナショナル・カリキュラムと異なり、学校と教師に大きな裁量を与えるものであり、学校ごとにカリキュラムづくりがおこなわれる。CfEを中心に、教員研修プログラム、評価、学校視察等を担うために2011年に関連機関を統合して発足したEducation Scotlandのウェブサイト¹⁰には、多くの情報が掲載されている。それによると、CfEのねらいは「3～18歳を対象に一貫した、よりフレキシブルで豊かなカリキュラムを提供することによって、スコットランドの教育における変容を達成すること」である。またカリキュラムの目的は4つの能力(capacities)の形成にある。それらは、「成功する学習者」「自信を持った個人」「責任ある市民」「効果的な貢献者」である。

カリキュラムの枠組みは、学習者を中心に置き、期待される学習と進展としての「経験とアウトカム」が上記の4つの能力を形成するべく計画され、構成される(The Scottish Government 2008)。「経験とアウトカム」が展開される領域として、「表現芸術」「言語」「健康と福利」「数学」「宗教と道德教育」「科学」「社会科」「技術」の8領域が示されている。この領域のなかにアクティブ・シティズンシップを捉えようとする、「言語」と「社会科」で触れられている¹¹。前者では現代外国語を学習することにより、より異なる考え方を知ることができ、それがアクティブ・シティズンシップにつながるとする。後者では、「アクティブ・シティズンシップの促進は、参加を可能にし、奨励するスキルと知識を子どもたちや若者が身につけるにあたって、社会科の学習の中心的特色となる」とする。この「社会科」領域に位置する教科に「現代科(Modern Studies)」がある。スコットランドでは1960年代から、歴史と地理の教科に政治的リテラシーを含めた教科として中等教育段階で導入され、義務教育修了時や高等教育への進学に関わる資格試験¹²の教科としても採用されてきた(Maitles 2008)。独立住民投票への参加で求められる政治的リテラシーの観点から、ここではこの「現代科」に注目しておきたい。

では、CfE導入後に発行されたアクティブ・ラーニングのためのS1~3(中等教育1~3年)用「現代科」のテキストブック『*Third Level, Modern Studies & Citizenship*』(Carson, P. & Morrison, I. 2012)から、社会科領域の「経験とアウトカム」に組み込まれる政治的リテラシーが実際の教材ではどのように展開されているのかみてみよう。このテキストは、「1. そうするには」「2. だれの権利?」「3. チョコレートの暗い一面」「4. 国際問題」「5. メディアを読みとる」「6. 現代科でリサーチ」の6章構成で、「経験とアウトカム」で示された枠組みにおける各章の位置づけが最初に示されている。独立住民投票に向けた政治的リテラシーに関連するのは1, 2, 5章である。1章には「誰が決める?」「民主主義社会の生活」「スコットランド議会議員のしごと」「スコットランド議会とイギリス議会」「行動する民主主義」、2章には「権利と義務」「スコットランドでは何歳になったら何ができるか?」「権利がぶつかりあったら」「権利を行使できないとは?」「事例:誤審」「若者の権利保障のためにスコットランドがおこなっていることとは?」、5章には「事実か、それとも意見か?」「メディアを通してしてみると」「放送とソーシャル・メディア」「ソーシャル・メディアはいかに説得力があるか」「2011年の暴動¹³におけるソーシャル・メディアの役割」の各節が含まれている。1章は基礎知識の学習、2章は権利の理解である。そして、先述のように、独立住民投票に関する多くの情報がさまざまなメディアで発信されている環境にいる16~17歳を念頭にこのテキストの利用を考えれば、5章は政治的リテラシーを習得するための重要な位置を占めると言える。

政治的リテラシーはまた、「シティズンシップのための教育」(Education for Citizenship)の中

心の1つでもある。それはイングランドのシティズンシップ教育の基盤をつくったクリック (Crick, B.)が本来は政治教育の促進を唱えていたことにもみてとれる (Crick2001=2011)。スコットランドでは、上記のスコットランド議会復活後、「シティズンシップのための教育」を考えるワーキンググループが発足する¹⁴。イングランドのシティズンシップ教育の反映とも言えるが、分権が契機となったことは否めない (Kitayama 2008)。スコットランドの場合、イングランドのシティズンシップ教育と異なり、教科として独立させていないカリキュラムの特質から、「シティズンシップのための教育」はCfEにおいても領域横断的に組み込まれる。もちろん「現代科」にも組み込まれている。

Education Scotland は 2013 年 6 月に、住民投票に向けて 16～17 歳にどのような配慮が必要かについて「政治的リテラシーとスコットランド独立住民投票」¹⁵と題する文書を出し、そのなかで今後発行するブリーフィングを参照するように示している。そして 8 月に「CfE：政治的リテラシー」(Education Scotland 2013)を発行している。今回の独立住民投票のためだけではないが、出されたタイミングはまさに 16 歳～17 歳の投票を考慮したものである。ブリーフィングでは、CfE で形成を目指す上述の 4 つの能力すべてに政治的リテラシーは関係することが述べられ、効果的な学習方法として、討論、ディベート、投票、トピック・ワークと学際的な学習、個別リサーチと省察、訪問や来訪者とのパートナーシップの活用、「学習者の声(Learner Voice)」を提示している。さらに、選挙は生きた材料になることが述べられ、そのなかで 2014 年 9 月の独立住民投票について触れて、16～17 歳が投票できることは、その年齢集団に政治的リテラシーを発達させるにはまたとない機会であるとしている。

住民投票ではあるが、投票権の年齢引き下げはアクティブ・シティズンシップの育成を政治的リテラシーの観点から高める何らかのヒントと効果を学校教育においてもたらす可能性がある。近藤 (2013) によれば、オーストリアでは国政選挙の最低投票年齢が、戦後の 21 歳から、1949 年に 20 歳、1968 年に 19 歳、1992 年には 18 歳に、2007 年には 16 歳にと、段階的に引き下げられたことが政治教育の発展にとって決定的な意味をもったと考えられ、カリキュラム改革を迫ることにもなったという。それには隣国ドイツの先進的な政治教育から学ぶことも多かった。ドイツの場合、連邦政治教育センターを持つなど、政治教育の歴史と蓄積は深く、学校への教材提供もなされている。また、政治教育機関と学校が連携して進める教育プログラム「ジュニア選挙」などの蓄積もある (近藤 2007, 2005)。学校で習得する政治的リテラシーが、卒業後の社会で継続的に活用でき、地域や社会に自分自身が関わっているのだという参加へのある種の達成感を持たせるものとして目指されるならば、スコットランドにおいても、今回住民投票に参加する 16～17 歳が、投票後に自分たちの参加が意味のあるものであったと認識できるような結果がアクティブ・シティズンシップ育成の成果として問われる。同時にそれは上述の CfE の目的である 4 つの能力形成に該当し、投票までの過程は意味を持つ。この点において、ユース・パーラメント (Scottish Youth Parliament) ¹⁶など学校外のさまざまな場でおこなわれる教育や学習とともに、学校という場や教師の役割は大きいと言える。今後、2014 年 9 月の投票日およびその後において、「現代科」で捉えられている政治的リテラシーに組み込まれた教材などその実際をみる必要がある。

4. 独立住民投票に向けて

投票日まで半年あまりとなった今、研究者組織もさまざまな関連教材を提供している (TESS

6 December 2013 & 17 January 2014)。賛成・反対の各キャンペーンも熱を帯びている。しかしながら、冬休み明けの教室では次のような日常があったという投稿が『タイムズ誌教育（スコットランド）版』に掲載されている（TESS 24 January 2014）。それは、S4（中等教育4年）のクラスで「さあ君たち、今年の重要なイベントは何でしょう？」という教師の問いかけに、どれほどヒントを出しても住民投票という答えが思い浮かばない生徒たちの姿である。教師が問いかけた生徒たちは投票日までに16歳を迎えて有権者となる22人であるのに、である。後述の調査では94%が住民投票のあることを認識していたとなっているが、実際にはこの投稿のような教室のやりとりも現実であろう。しかし残された期間は短い。4月にはイースター休暇があり、7月から夏休みが始まる。8月中旬からの新学年開始後の1ヶ月後が投票日である。

スコットランド独立住民投票に関連した14～17歳を対象とする若年層の意識調査がおこなわれている（TESS 13 September 2013 & 6 December 2013）。実施したのは、エディンバラ大学を中心とする共同研究グループ(AQMeN: Applied Quantitative Methods Network)である。このグループは独立住民投票のための若年層向けの教材もこの調査結果をもとに作成し、学校で利用できるように公開している。では、意識調査結果概要（AQMeN 2013）から、住民投票までに考察すべき課題を取り出してみることとする。調査は2013年5月に、スコットランド議会8選挙区均等にインタビュー方式で実施され、1018人が回答している。94%が2014年に独立住民投票が実施されることを知っており、「スコットランドは独立するべきか？」の回答は、「はい」(20.9%)、「いいえ」(60.3%)、「まだ決めていない」(18.8%)となっている。全体の67.2%、また「まだ決めていない」層に限れば88.0%が「最終決断前にもっと情報がほしい」と回答しており、調査時点では意志決定にはまだまだ情報不足であることがわかる。「住民投票に参加するかどうか」については、69.1%が肯定的で、12.8%が否定的となっている。調査結果概要では若年層の約3分の2が投票に行くことに確信をもっているとしているが、「どちらでもない」が17%あり、今後の学校で展開される関連する授業等によって、この層がどちらの傾向に向かうのか、否定的な層は変化するのは注目すべき課題となる。「住民投票についてだれかと話をしたことがあるか」(複数回答)については、両親(55.5%)、友人(50.0%)、クラスの人たち(54.7%)、誰とも話していない(11.0%)であった。「一般的に政治動向にどのくらい関心があるか」については、「かなり」と「まあまあ」関心があると回答したのは59.0%で、「まったくない」は7.8%であった。調査結果概要では、一方で「自分に近いと思う政党はどれか」という質問に58.8%が「ない」と回答していることに注目し、政治動向への関心は政党支持によるとは思えないことを挙げている。

ここで注目しておきたいのは、「最終決断前にもっと情報がほしい」や、投票への参加を肯定的に考える割合がどちらも7割近いことである。この層はオープンで、積極的に参加しようとしている。模擬選挙ではない実際のこの住民投票に参加できることは、やはりマン(Munn, P.)が指摘するように、アクティブ・シティズンシップに最も効果的なアクティブ・ラーニングのひとつである(Munn 2010)。そして、今回の住民投票は学校のカリキュラムと実際の生活がつながるチャンスでもあり、前述のように学校や教師の役割が問われることになる。ところで、行政サイドは教師が中立な立場にあることを強く求め、教員組合(EIS)はそれに応答して教師は中立であることに自信があるとしている（TESS 13 September 2013）。政治的リテラシーの取り扱いが簡単ではないことは日本でも同じである。清田（2012）が指摘するように、しかし「毒抜き」されたカリキュラムは意味がない。政治的リテラシーを取り扱うことにどれだけ教師が自

信を持ち、準備ができるかである。それを支える研修やネットワークも必要となる。それらの点も住民投票までの残された期間に考察すべき課題として挙げておく。

最後にもう一つ注意を払っておくべき課題がある。今回の投票にはスコットランド在住の EU 市民にも投票権がある。スコットランドでは、家庭での使用言語別の公立学校児童・生徒数（英語以外）において、2008 年からポーランド語がパンジャブ語（インドとパキスタンのパンジャブ地方の言語）とウルドゥ語（パキスタンの公用語のひとつ）を抜いて第 1 位となっている。パンジャブ語とウルドゥ語は旧植民地からの移民の使用言語であるが、ポーランド語はそれらを短期間で超え、2009 年には 2006 年の 3.5 倍を超える児童・生徒数となっている。これは東欧やバルト諸国など 2004 年以降の EU 新規加盟国からの移民労働者がイギリス全体で増加していることの一端を示している¹⁷。スコットランドも移民労働者の目的地の 1 つである。スコットランド独立に賛成の Yes Scotland は、ポーランド語、パンジャブ語、ウルドゥ語でもキャンペーン用パンフレットを作成している。なかでもポーランド語話者向けは複数あり、ポーランドからの移住者にとって独立後のスコットランドが EU に加盟しているのかどうかは、いわゆる「EU 域内の自由移動による労働」が保障されるかどうかという問題であり、最も関心が高いが、そうした問題への Q&A が示されている。英語版でもポーランドとスコットランドの関係を示すポスターを発行している。いずれもウェブサイトからダウンロードできる。問われるのは選択のための情報やキャンペーンがあらゆる背景を持った市民にも行き届くのかどうかである。実は、学校がその役割を補完する可能性もある。社会関係資本として学校は子どもにとっても親にとっても、他者とのつながりの場となる可能性が高い。学校は子どもを中心に家族も関わり、情報交換の場となる。そこから家族を超えて、さらなるソーシャル・ネットワークの展開にもつながる。また、母国語で開かれる土曜日の補習校は子どもと親にとって重要な言語コミュニティであり、支援ネットワークの形成の一翼を担っている¹⁸。地域社会の変化の一つに EU 域内からの移民労働者がもたらしたスコットランドのさらなる多文化化がある。彼らの将来もスコットランドの未来像に入っていなければならない。そうした変化と未来像を読み取ることのできる政治的リテラシーもアクティブ・シティズンシップの育成には求められる。これもまた住民投票までの残された期間に考察すべき課題である。

柿内真紀（大学教育支援機構・教員養成センター）

<注>

¹ ここでは、「イギリス」の表記では連合王国 (the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland) 全体を指すこととし、連合王国を構成するイングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドはそれぞれ区別して表記する。

² スコットランドの歴史については、スコットランドの歴史研究者による著作が翻訳された例として、ロザリンド・ミチスン編(1997=1998)を挙げておく。なお、日本ではイギリスと総じられてきたものなかには、実際にはスコットランド由来のものが多い。日本の近代化とスコットランドの関係については、オリヴ・チェックランド(2004)が詳しい。

³ アクティブ・シティズンシップについては、澤野(2013)を参照。

⁴ スコットランドの義務教育は 5～16 歳。初等教育は 5～12 歳(P1～P7)でイングランドより 1 年長い。中等教育は 12～18 歳(S1～S6)でこのうち 16 歳まで(S1～S4)が義務教育にあたる。CfE は就学前の 3 歳から 18 歳までが対象である。

⁵ スコットランドにおける各政党の議席獲得推移など、政治の変化は Brown, A.ほか(1998)が詳しい。

⁶ BBC <http://news.bbc.co.uk/2/shared/election2010/results/> から筆者作成 (2014/1/31 閲覧)。

⁷ スコットランド議会 <http://www.scottish.parliament.uk/> 2011 年選挙結果より筆者作成 (2014/1/31 閲覧)。

⁸ 壁面にはスコットランドの伝統産業であり、経済を支えてきたスコッチ・ウィスキーのボトルがデザイン

ンされている。写真1と2は2005年3月に筆者撮影。

⁹ 図1はコメントを書いて返送できるようになっている。図2は10~20代向けのパンフレットである。Better Togetherは<http://bettertogether.net/>、Yes Scotlandは<http://www.yesscotland.net/>の各サイトでパンフレット(ダウンロード可)を含めてさまざまな情報を公開している(2014/1/30閲覧)。

¹⁰ <http://www.educationscotland.gov.uk/> また、CfEの形成については森川(2013)が詳しい。

¹¹ 「経験とアウトカム」のガイダンス文書による。文書は次のサイトから得られる。

http://www.educationscotland.gov.uk/Images/all_experiences_outcomes_tcm4-539562.pdf (2014/1/16閲覧)。

¹² なお、CfEの導入に伴い資格試験制度も改革され、新しい試験実施は2014年からとなっている。制度改革の評価は今後を待つことになる。

¹³ 2011年の暴動とは、同年8月にロンドンで発生した黒人男性が警官に射殺された事件をきっかけに、地方の工業都市へと拡大した抗議行動である。この暴動については清田(2012)でも触れられている。

¹⁴ Learning and Teaching Scotland (2002)がその結果をとりまとめて提出されたペーパーである。

¹⁵ Education Scotland (2013), *Political literacy and the referendum on independence for Scotland*, available at <http://www.educationscotland.gov.uk/resources/>

¹⁶ 1999年から始まった14~25歳の青年による選挙で選ばれる議会の活動。詳細は<http://www.syp.org.uk/>

¹⁷ 詳しくは拙稿(2013)を参照のこと。

¹⁸ 筆者は2001年11月に当時エディンバラにあった土曜日の日本語補習校で約1ヶ月にわたる見学の機会を得た。そこで観察できたのは、日本語の図書等の貸借、日本食販売車の訪問による買い物など、朝、子どもを送ってきた親たちがそのまま授業の終わる昼まで過ごす、週に一度の日本語コミュニティの場としての補習校の姿であった。拙稿(2013)から再掲。

<引用・参考文献>

石見豊 (2013), 「スコットランドの独立を問う住民投票をめぐる動きに関する一考察—市民社会の関わり
の視点から—」『政経論叢』国士舘大学政経学会, 通巻165号, 1-25。

柿内真紀 (2013), 「イギリスにおけるEU域内からの人の移動と教育の諸相」『教育研究論集』鳥取大学大
学教育支援機構教育センター(教職教育部門), 第3号, 29-36。

近藤孝弘 (2013), 「オーストリアにおける政治教育の導入」近藤孝弘編『統合ヨーロッパの市民性教育』
名古屋大学出版会。

近藤孝弘 (2007), 「ヨーロッパ統合のなかのドイツの政治教育」『南山大学ヨーロッパ研究センター報』,
第13号, 113-124。

近藤孝弘 (2005), 『ドイツの政治教育—成熟した民主社会への課題』岩波書店。

(財)自治体国際化協会ロンドン事務所 (2013), 「スコットランドで独立の賛否問う住民投票の実施へ準備着々」マンズリーピック(2013年3月), http://www.jlge.org.uk/jp/information/monthly/uk_march_01.pdf,
accessed 2014/1/29。

澤野由紀子 (2013), 「アクティブ・シティズンシップとヨーロッパ」, 前掲『統合ヨーロッパの市民性教育』。

清田夏代 (2012), 「若者・民主主義・政治教育」『現代思想』4月号, 青土社。

チェックランド, オリーヴ (2004), 『日本の近代化とスコットランド』(加藤詔士, 宮田学編訳) 玉川大学
出版部。

富田理恵 (2002), 「スコットランド自治運動—その背景と過程—」『南山大学ヨーロッパ研究センター報』,
第8号, 131-151。

ミチスン, ロザリンド編 (1997=1998), 『スコットランド史』(富田理恵, 家入葉子訳) 未来社。

森川由美 (2013), 「教育専門職による拡張的学習活動—スコットランドのカリキュラム改革—」, 一橋大学
大学院社会学研究科博士論文, 一橋大学機関リポジトリ URL (<http://hdl.handle.net/10086/25951>)。

山崎幹根 (2011), 『「領域」をめぐる分権と統合』岩波書店。

渡辺有二 (2001), 「スコットランド議会と政治改革」『総合政策論叢』島根県立大学総合政策学会, 第1号,
41-60。

AQMeN (2013), Results from a survey on 14-17 year old persons living in Scotland on the Scottish independence

- referendum (Briefing), http://aqmen.ac.uk/sites/default/files/Results_Report_Young_Persons_Survey_May2013_0.pdf, accessed 2014/1/16.
- Biesta, G. (2008), What kind of citizen? What kind of democracy? Citizenship Education and the Scottish Curriculum for Excellence, *Scottish Educational Review*, 40(2), 38-52.
- Brown, A., McCrone, D., Paterson, L. (1998), Party Politics in Scotland, in *Politics and Society in Scotland*, Basingstoke: Palgrave Macmillan. [邦訳] 草薙喜義・隅田忠義訳 (1998), 「スコットランドにおける政治と社会 (1)」『亜細亜法学』亜細亜大学, 33 巻 2 号, 107-136。および同(2) (1999), 34 巻 1 号, 159-180。
- Brown, J., Ross, H., Munn, P. (2012), *Democratic Citizenship in Schools*, Edinburgh: Dunedin Academic Press.
- Carson, P., Morrison, I. (2012), *Third Level, Modern Studies & Citizenship*, Glasgow: Leckie & Leckie
- Cooney, F., Hughes G., Sheerin, D. (2013), *National 4 & 5, Modern Studies, Democracy in Scotland and the UK*, Paisley: Hodder Gibson.
- Crick, B. (2000), *Essays on Citizenship*, London: Continuum. [邦訳] 関口正司監訳・大河原伸夫ほか訳 (2011) 『シティズンシップ教育論』法政大学出版会。
- Deuchar, R., Maitles, H. (2008), Education for Citizenship, in Bryce, T.G.K., Hume, W.M. (eds), *Scottish Education*, Third Edition, Edinburgh: Edinburgh University Press.
- Education Scotland (2013), *Curriculum for Excellence: Political Literacy*, CfE Briefing 14, <http://www.educationscotland.gov.uk/>, accessed 2014/1/16.
- Eurydice, United Kingdom (Scotland), http://eacea.ec.europa.eu/education/eurydice/eurypedia_en.php, accessed 2014/1/30.
- Kitayama, Y.(2008), Diversity and shared values: education for citizenship in England and Scotland, 『大阪大学教育学年報』(13), 95-107.
- Learning and Teaching Scotland (2002), *Education for Citizenship: A Paper for Discussion and Development*, Dundee: Learning and Teaching Scotland.
- Maitles, H. (2008), Modern Studies Education, in Bryce, T.G.K., Hume, W.M. (eds) , *Scottish Education*, Third Edition, Edinburgh: Edinburgh University Press.
- Maitles, H. (2000), Thirty Years of Teaching Political Literacy in Scottish Schools: How Effective is Modern Studies? , in Lawton, D., Cairns, J., Gardner, R.(eds), *Education for Citizenship*, London: Continuum.
- Munn, P. (2010), What can Active Citizenship Achieve for Schools and through Schools? , in Crick, B., Lockyer, A. (eds), *Active Citizenship*, Edinburgh: Edinburgh University Press.
- TESS, Why teachers need to cast a vote for clarity, 13 September 2013, p.16 &18.
- TESS, Young people give independence vote no confidence, 06 December 2013, p.8 &10.
- TESS, Is independence debate too hot to handle in class? , 17 January 2014, p.8 & 10.
- TESS, A vote of no confidence, 24 January 2014, p.14.
- The Scottish Government (2008), *Curriculum for excellence: building the curriculum 3*, a framework for learning and teaching, <http://www.scotland.gov.uk/>, accessed 2009/4/23.
- The Scottish Government Social Research (2012), *Your Scotland, Your Referendum: An Analysis of Consultation Responses*, <http://www.scotland.gov.uk/Publications/>, accessed 2012/11/16.